

四半期報告書

(第111期第1四半期)

日本金属株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第111期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	日本金属株式会社
【英訳名】	NIPPON KINZOKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 下川 康志
【本店の所在の場所】	東京都板橋区舟渡四丁目10番1号 （上記は登記上の本店所在地ではありますが、本店業務は下記の本社事務所で 行っております。）
【電話番号】	—
【事務連絡者氏名】	—
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目30番7号 本社事務所
【電話番号】	03-5765-8111(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 丸山 尚之
【縦覧に供する場所】	日本金属株式会社 本社事務所 （東京都港区芝五丁目30番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第110期 第1四半期 連結累計期間	第111期 第1四半期 連結累計期間	第110期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	10,997	11,918	44,020
経常利益 (百万円)	329	873	1,675
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (百万円)	278	720	1,343
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	134	734	1,479
純資産額 (百万円)	16,373	18,284	17,717
総資産額 (百万円)	58,336	60,924	59,881
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	41.64	107.70	200.64
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.1	30.0	29.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、依然として労働需給面では需要が旺盛で人件費の上昇がみられますが、消費動向は大きく変わらず、物価は足踏み状態が続く状況でありました。海外では、米国で政治的な不安定さがみられましたが、米国経済については概ね堅調に推移いたしました。アジア圏におきましても力強さには欠けるものの経済は堅調でありました。

ステンレス業界におきましては、国内では、需要が堅調なため値戻しが進む環境にありましたが、海外では、中国の鉄鋼需要が弱いとの予想から、価格の軟調基調が続きました。

このような状況で、当社グループは、差別化商品の拡販やコストダウンと並行して販売価格の是正に努めたことで、みがき帯鋼部門及び加工品部門共に前年同四半期連結累計期間と比べて増益とすることができました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間と比べて9億2千1百万円(8.4%)増収の119億1千8百万円となりました。損益面につきましては、前年同四半期連結累計期間と比べて、営業利益は5億8百万円(148.5%)増益の8億5千万円となり、経常利益は5億4千4百万円(165.5%)増益の8億7千3百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億4千2百万円(158.6%)増益の7億2千万円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

① みがき帯鋼部門

みがき帯鋼部門におきましては、表面厳格が要求される自動車用光モール向け製品などの高付加価値ステンレス鋼製品の生産体制を強化したことで販売を増やし、みがき特殊帯鋼製品においても、主に自動車向けが国内の需要増加で販売を増やすことができ、みがき帯鋼部門全体で販売価格の適時な是正を行ったことで、前年同四半期連結累計期間と比べて、売上高は9億4千6百万円(10.7%)増収の97億8千4百万円となり、営業利益は4億7千6百万円(116.0%)増益の8億8千7百万円となりました。

② 加工品部門

加工品部門におきましては、自動車用高精度異形鋼で新量産ライン稼働に伴う工程変更などで一時的に生産・販売減となりましたが、計測機器向けやプラント案件向けファインパイプ受注で販売増ができたことや各製品で販売価格の是正に努めたことで、前年同四半期連結累計期間と比べて、売上高は2千5百万円(1.2%)減収の21億3千4百万円となりましたが、営業利益は4千1百万円(24.3%)増益の2億9百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ10億4千3百万円増加の609億2千4百万円となりました。

流動資産は、12億3千1百万円増加の301億2千万円となりました。これは主に、売上増により受取手形及び売掛金が6億9千7百万円増加し、たな卸資産が合計で5億2千5百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、1億8千7百万円減少の308億4百万円となりました。これは主に、有形固定資産が設備投資による2億7千1百万円の増加に対し減価償却による3億5千3百万円の減少等により9千万円減少し、投資その他の資産の投資有価証券が株価下落により3千8百万円の時価評価減となったほか、繰延税金資産が5千1百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ4億7千6百万円増加の426億4千万円となりました。

流動負債は、16億1千4百万円増加の272億5千7百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が13億9百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、11億3千8百万円減少の153億8千2百万円となりました。これは主に、長期借入金が9億9千1百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、5億6千6百万円増加の182億8千4百万円となりました。株主資本で親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が5億5千3百万円増加し、その他の包括利益累計額でその他有価証券評価差額金が株価下落により3千万円減少したものの、退職給付に係る調整累計額が2千9百万円増加し、また為替換算調整勘定が円安により1千3百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の29.6%から0.4ポイント増加し、30.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、7千7百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成29年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成29年8月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,700,000	同左	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数は100株 であります。
計	6,700,000	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	6,700	—	6,857	—	986

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,681,200	66,812	—
単元未満株式	普通株式 13,500	—	—
発行済株式総数	6,700,000	—	—
総株主の議決権	—	66,812	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株 (議決権9個) 含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本金属株式会社	東京都板橋区舟渡 四丁目10番1号	5,300	—	5,300	0.08
計	—	5,300	—	5,300	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,102	8,124
受取手形及び売掛金	11,543	12,240
商品及び製品	4,013	4,209
仕掛品	3,532	3,953
原材料及び貯蔵品	1,119	1,027
その他	609	594
貸倒引当金	△31	△29
流動資産合計	28,888	30,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,909	3,968
機械装置及び運搬具（純額）	6,132	6,183
土地	16,287	16,287
その他（純額）	1,345	1,144
有形固定資産合計	27,674	27,583
無形固定資産	62	55
投資その他の資産		
投資有価証券	2,359	2,320
その他	933	881
貸倒引当金	△37	△37
投資その他の資産合計	3,255	3,164
固定資産合計	30,992	30,804
資産合計	59,881	60,924

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,996	13,305
短期借入金	10,403	10,659
賞与引当金	342	112
返品調整引当金	73	73
その他	2,827	3,106
流動負債合計	25,642	27,257
固定負債		
長期借入金	10,753	9,762
再評価に係る繰延税金負債	3,041	3,041
退職給付に係る負債	2,059	1,990
その他	666	588
固定負債合計	16,520	15,382
負債合計	42,163	42,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,857	6,857
資本剰余金	986	986
利益剰余金	3,879	4,433
自己株式	△9	△9
株主資本合計	11,713	12,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	831	801
土地再評価差額金	5,852	5,852
為替換算調整勘定	74	88
退職給付に係る調整累計額	△754	△725
その他の包括利益累計額合計	6,004	6,017
純資産合計	17,717	18,284
負債純資産合計	59,881	60,924

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	10,997	11,918
売上原価	9,371	9,730
売上総利益	1,625	2,187
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	272	296
役員報酬及び給料手当	537	552
賞与引当金繰入額	24	27
退職給付費用	30	36
減価償却費	46	46
その他	371	378
販売費及び一般管理費合計	1,283	1,337
営業利益	342	850
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	30	31
受取賃貸料	31	32
その他	15	18
営業外収益合計	78	83
営業外費用		
支払利息	33	28
為替差損	32	8
賃貸費用	18	17
その他	7	5
営業外費用合計	91	60
経常利益	329	873
特別利益		
固定資産売却益	—	2
特別利益合計	—	2
特別損失		
固定資産除却損	0	0
会員権評価損	2	—
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	326	875
法人税、住民税及び事業税	64	160
法人税等調整額	△16	△5
法人税等合計	47	154
四半期純利益	278	720
親会社株主に帰属する四半期純利益	278	720

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	278	720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△86	△30
為替換算調整勘定	△80	13
退職給付に係る調整額	23	29
その他の包括利益合計	△144	13
四半期包括利益	134	734
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	134	734
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	344百万円	361百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の

末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成29年5月25日 取締役会	普通株式	167,366	25	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の

末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	みがき帯鋼	加工品			
売上高					
外部顧客への売上高	8,837	2,159	10,997	—	10,997
セグメント間の内部売上高又は振替高	312	2	314	△314	—
計	9,150	2,162	11,312	△314	10,997
セグメント利益又は損失(△)	410	168	579	△237	342

(注) 1 セグメント利益の調整額△237百万円には、セグメント間取引△314百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用77百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	みがき帯鋼	加工品			
売上高					
外部顧客への売上高	9,784	2,134	11,918	—	11,918
セグメント間の内部売上高又は振替高	308	1	310	△310	—
計	10,093	2,135	12,229	△310	11,918
セグメント利益又は損失(△)	887	209	1,097	△246	850

(注) 1 セグメント利益の調整額△246百万円には、セグメント間取引△310百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用63百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	41.64円	107.70円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	278	720
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	278	720
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,695	6,694

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【その他】

平成29年5月25日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 167百万円
(ロ) 1株当たりの金額 25円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年6月30日

(注)平成29年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成29年 8 月10日

日本金属株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員 公認会計士 野 村 聡 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森 田 聡 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本金属株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本金属株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【会社名】	日本金属株式会社
【英訳名】	NIPPON KINZOKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 下川康志
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都板橋区舟渡四丁目10番1号 (上記は登記上の本店所在地であります、本店業務は下記の 本社事務所で行なっております。)
【縦覧に供する場所】	日本金属株式会社 本社事務所 (東京都港区芝五丁目30番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長下川康志は、当社の第111期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。